

令和 6 年度 牧之原市議会

## 文教厚生委員会視察研修報告書

視察日 令和 6 年 8 月 21 日（水）～ 8 月 23 日（金）

視察先 ◇岡山県岡山市  
（コミュニティ・スクール(小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組)について)

◇岡山市社会福祉協議会  
（こども食堂・子どもの居場所づくり事業について)

◇兵庫県明石市  
（コミュニティ・スクールについて)  
（こども食堂について)

◇京都府京都市  
（教員の人材確保に向けた施策について)  
（子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について)

# 視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長 様

氏名 谷口 恵世

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研 修 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和6年度 牧之原市議会文教厚生委員会視察研修                                                                                                                                                                                |
| 研修の期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和6年8月21日(水)～8月23日(金)                                                                                                                                                                                  |
| 研 修 先                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | (1) 岡 山 県 岡 山 市<br>(2) 岡山市社会福祉協議会<br>(3) 兵 庫 県 明 石 市<br>(4) 京 都 府 京 都 市                                                                                                                                |
| 研修の目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | (1) 岡山県岡山市：コミュニティ・スクール(小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組)について<br>(2) 岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくりについてについて<br>(3) 兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて<br>：こども食堂について<br>(4) 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について<br>子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について |
| <p>(1) 岡山県岡山市：コミュニティ・スクール(小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組)について</p> <p>岡山市地域協働学校（コミュニティスクール）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度岡山市内38中学校区195校園すべての学校園に設置</li> <li>・「第3期岡山市教育振興基本計画」推進の柱</li> </ul> <p>縦のつながり 中学校区を単位とした学校園一貫教育「岡山型一貫教育」</p> <p>横のつながり 学校園・行政・事業者・家庭・地域社会「岡山市地域協働学校」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山市地域協働学校で期待される効果</li> <li>・保護者や地域住民の学校運営への参画→信頼関係の再構築・深化</li> <li>・家庭・学校・地域社会の役割・責任を明確にした実践</li> </ul> <p>→家庭や地域社会の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区内の学校園が一体となった取り組み→0～18歳の子ども、保護者、地域の連続性と園小中学校の指導や支援の連続性で段差のない連続した学びの流れをつくり、より豊かな学びや適切な支援のある環境で子どもたちを育成する</li> <li>・具体的な取組みとその成果</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                        |

# つながる！地域と学校！

連携・協働を推進する体制づくり

地域と学校が連携・協働するパートナーとして  
子どもたちの成長を支え、地域を元気にする！



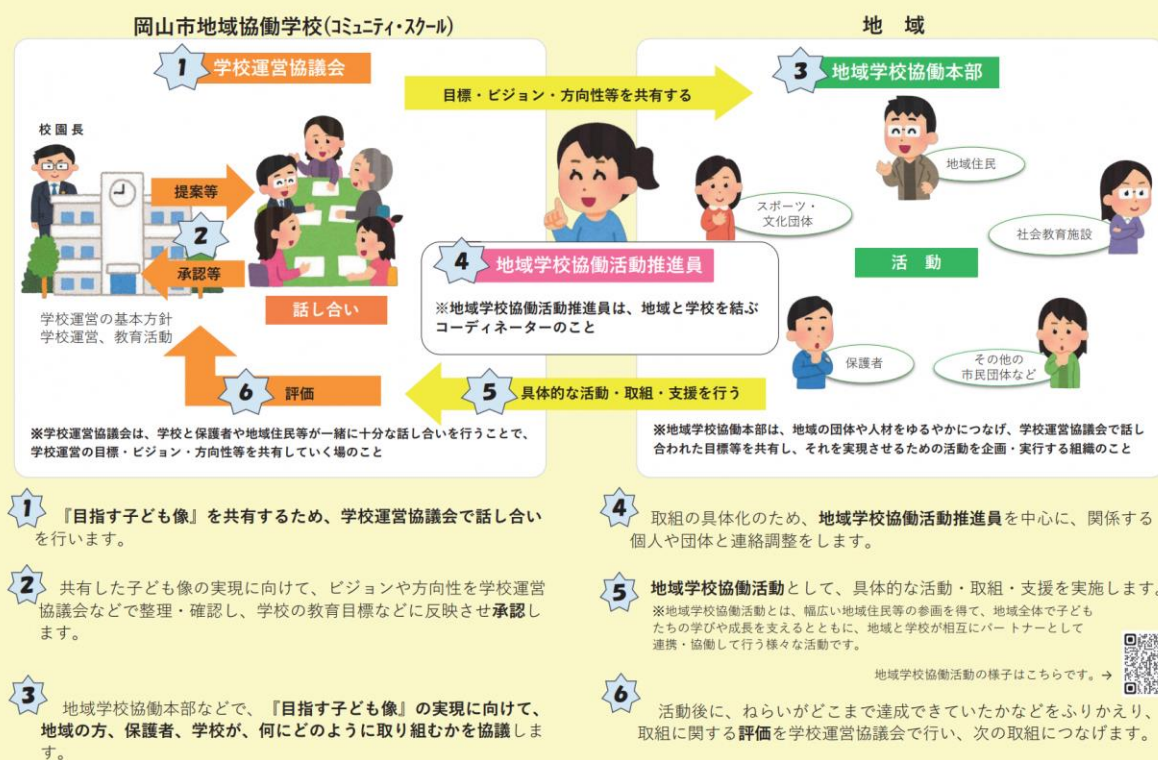
岡山市は、市民協働による『自立に向かって成長する子ども』の育成を目指しており、岡山市地域協働学校（コミュニティ・スクール）はその中心となる取組の一つです。

本リーフレットは、地域と学校が相互にパートナーとしてつながり、地域学校協働活動の取組を通じて「学校教育の充実」と「地域の活性化」を目指すことを期待して作成しました。

地域と学校の連携・協働が、子どもたちの成長を支えるとともに、地域の方の充実感や達成感を高め、地域が元気になるなど、本リーフレットが、これまでの取組をさらに進めていく一助となれば幸いです。

岡山市教育委員会・岡山市社会教育委員会議

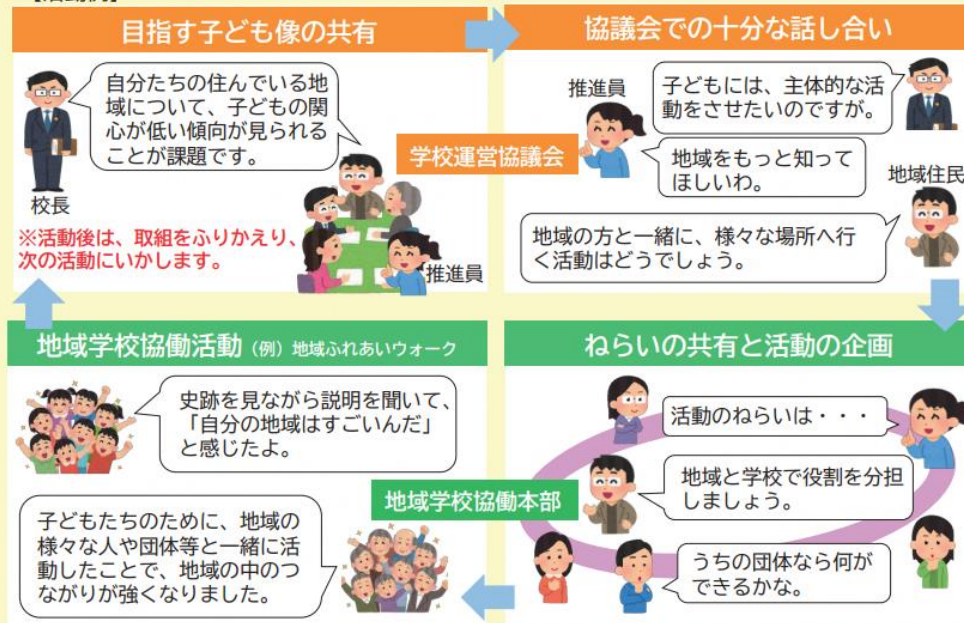
## 地域学校協働活動の進め方



岡山市教育委員会では、地域と学校協働活動推進事業を通じて、地域学校協働活動の活性化を支援しています。

# 「学校を核とした地域づくり」を目指して

【活動例】



**地域学校協働活動推進員として心がけていること**

協力してくださる方や団体等に対して、どのような子どもを育てたいかという取組の意図等を丁寧に説明するように心がけています。

ボランティアの方も、ねらいを共有して参加していただくことで、子どもにとっても地域にとっても充実した活動になります。

**学校運営協議会委員から見た取組のポイント**

これまで活動の連絡・調整等を学校でほとんどやっていましたが、既存の組織を本部として位置づけ、地域や保護者が分担して活動に参画したことで、地域の活動として取り組むことができました。

## 社会教育委員会議からのアドバイス

- すべての学校園に学校運営協議会が設置されているという岡山市の強みをいかして、効果的な地域学校協働活動を目指しましょう。
- 公民館等や地域の関係団体が行っている活動と連携して地域学校協働活動を行うなど、既存のネットワークの活用を通じて「学校を核とした地域づくり」につなげましょう。

【お問い合わせ】

岡山市教育委員会事務局 生涯学習部  
生涯学習課 支援・育成係  
TEL ☎: 086-803-1606



←「地域と学校協働活動推進事業」については、こちらをご覧ください。

- ・学校運営協議会の機能を高めるためのポイント
  - ・報告・感想を伝え合う会から、目標・方向性・ビジョンを協働でつくる会へと持ち方を見直す
  - ・学校評価（学校関係者評価）を通じて教育課程の充実や見直しに生かす
- ・地域学校協働本部の機能を高めるためのポイント
  - ・本部機能を担う場はどこか見極める
  - ・教育課程に沿って子どもにつけたい力（目的）を明確にして活動する
  - ・取組は重点化し、負担をかけない活動を企画する

- ・ 目的が達成できたか否か評価指標をもって評価する
- ・ 研修機能をもたせる
- ・ アンケート結果から（成果）
  - ・ 「連携」から「一貫」へという意識が高まった
  - ・ 郊外活動で地域の方と中学生との連携が定着した
  - ・ 公民館と連携し、様々な世代と交流を深めることができるようになった
  - ・ 学校日より等を通じて広報した結果、保護者への周知ができるようになった
  - ・ 普段の授業と違う内容は学びが多い
  - ・ タウンメイキングを（祭り）を子どもたちの意見・提案で地域が動くことで子どもたちにもプラスとなった
  - ・ 地域の方の熱意を受け、教職員の教育活動への意欲向上につながっている
  - ・ 地域の様子が分かり、子ども体の地域での問題行動に対し、早期対応が可能となった
  - ・
- ・ 参考にできること
  - ・ 学校区により活動には地域性があるが、独自性を持ちつつ、足並みをそろえ、岡山市一貫教育の目標に沿った活動や仕組みをつくっていること
  - ・ 委員の選定には偏りがないように配慮すること
  - ・ 岡山っ子育成条例制定により家庭・学校園・地域社会・事業者・行政全体への責務を示すことができること
  - ・ 一貫校となった山南学園ではコミュニティスクール活動がしやすく、学校と地域のすり合わせで、地域でのマナーは地域で育てていること

## （２） 岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくりについてについて

- ・ 子どもの居場所が求められる背景
  - ・ 少子高齢化、単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化により、地域で孤立する子どもや子育て家庭が増えたこと。また、貧困や虐待など家族関係の問題も増加。  
⇒子どもを通じた地域づくり（多世代交流の場・子どもが安心して過ごせる場・高齢者の社会参画の場・地域の活性化の場）  
⇒家庭支援（支援が必要な世帯を早期発見し、支援機関につなぐ場・食育や食支援、学習支援、体験活動の提供の場・支援制度やサービスの情報提供の場）
- ・ 子どもの居場所とは子どもが一人でも安心して過ごせる地域の居場所  
子ども食堂・学習支援・プレーパーク・居場所等
- ・ 岡山市では現在 57 団体が取り組んでいる
- ・ 岡山市社会福祉協議会での支援内容
  - ・ 子どもの居場所づくり等促進事業 H30 開始→R3 岡山市から岡山市社協へ移行  
→アドバイザー事業開始
  - ・ 支援内容
    - ・ 子どもの居場所の立ち上げ、継続支援

→取り組み団体や支援を必要とする人、一般市民への支援

電話・メール・直接相談

立ち上げ相談会の開催（年1回）

居場所に関する情報提供（HPやガイドブックの発行）

- ・各種助成事業

→子どもの居場所等支援活動立ち上げ助成事業

（年2回の募集・助成額上限20～80万円等）

→切山基金「地域を繋ぐ活動」支援助成金（個人寄付）

（一団体につき10万円以内等）

- ・子どもの居場所づくりアドバイザーの派遣、調整
- ・子どもの居場所ネットワーク交流会、研修会の開催
- ・子どもの居場所への寄付の受付、調整
- ・おかやま親子応援メール

\*社協が取り組む意義

- ・これまで社協が取り組む地域福祉活動は高齢者対象が多かったので、地域福祉活動の幅が広がった
- ・社協が取り組む他の事業との連携ができる
- ・これまでの地域とのつながりや地域づくりのノウハウを活かし、行政・関係機関・NPO等と連携している

\*これからの取り組み

- ・小学校区に1箇所を目標（全88校区、充足率約45%）  
それぞれの地域性やニーズに寄り添った活動が求められる
- ・「子どもの居場所」の基準は自治体によって異なるため、他の活動との区別や整理が必要
- ・持続可能な取組みになるよう、広く市民に広報・啓発を行う

\*牧之原市としての「子どもの居場所」の基準を定め、「子どもの居場所づくり等支援事業」をどのような方法で取り組んでいけるのか、岡山市の事例も参考に考察すればよいと思う

（3）兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて

- ・令和2年度にすべての小中学校で導入
- ・高丘中学校、高丘東小学校、高丘西小学校それぞれの学校運営協議会は、令和3年度の高丘小中一貫校開校で1つになった。「CSサポーター」や「子どもサポーター」を募集し、学校・地域・保護者3者が連携し、9年間を見通した取り組みとなっている
- ・学校運営協議会の担当に管理職だけでなく教員を充て、学校と協議会の調整を行っている



- ・明石市では市教育委員会事務局学校教育課に「CS コーディネーター」として退職校長を1名配置し、学校運営協議会の会議運営の補助や学校間、関係者との連絡調整、コミュニティスクールの普及・啓発のための広報活動等を行っている
  - ・明石市教育委員会から各校の学校運営協議会に対して、10万円/1校の補助金  
高丘小中一貫校は30万円
  - ・「地域の子どもは地域の宝～」として地域と学校は連携・協働を進めている
  - ・CSを実施してからの教育現場の変化としては、非認知能力の育成に着目するようになり、地域人材と地域教材を活用した教育課程を編成するようになり、児童生徒にも地域への愛着や地域貢献意識が高まってきている
  - ・小学校区のコミュニティセンターの活動が活発でどの地域も会長が非常に熱心である
- \*子どもの人数は増加しており、校舎が不足してきている状況

#### 兵庫県明石市：こども食堂について

- ・公益財団法人 こども財団
  - ・平成30年5月一般財団法人設立→令和4年9月1日に公益財団法人へ移行  
明石市から1000万円出損（市の子ども基金）
  - ・明石市推進「子どもを核としたまちづくり」  
こども財団の役割：育てる・つなぐ・応援する（行政の手の届かないところをフォローする）
  - ・放課後児童クラブ、西日本子ども研修センターあかしの運営、こども支援担当
- ・こども支援担当の事業の1つとして「子どもの居場所づくり事業」  
食を通じた、すべての子どもの居場所、気づきの地域拠点、多世代交流の場として、「あかし版こども食堂」の活動が広がっていくよう、運営者の方々を支援
  - ・明石市より1300万円/年の助成
  - ・H28年11カ所に市がモデル事業としてスタート→H30.7全ての小学校区に開設
  - ・貧困・孤食対策に限らず、すべてのこどもが対象
  - ・現在、28小学校区54カ所に開設
  - ・運営者：まちづくり協議会・民生児童委員協議会・地区社会福祉協議会・NPO法人・地域ボランティアグループ・飲食店等
- ・こども食堂の開設・運営支援
  - ・解説までの自治会等との連携及びスムーズな運営を支援
  - ・開催実施日等の広報支援
  - ・感染対策、衛生管理等を支援（講習会の案内、衛生用品の配布など）
  - ・食材情報の提供、ボランティア紹介
  - ・助成金交付 など
- ・こども食堂の数だけ特色  
食事だけでなく、遊びや学習などを通じて、友達や地域の方と年代を超えたコミュニケーションが取れる居場所

- ・「気づきのチェックリスト」を実施し、気づきの地域拠点としての役割を担う
- ・今後の展開：安全安心で継続した運営の支援（大学生・高校生の担い手）

気づきの地域拠点としての機能強化

こども主体の居場所づくりへ（大人目線でなく子どもの意見を取り入れて）

- ・子育て応援企業連携事業：認定事業者 196 事業者（フードドライブ、環境事業等）
- \*地域のすべての子どもの健やかな育ちを、地域みんなで応援する社会を実現するために、子どもに関わる取組を進めるあらゆる団体と連携し、総合的に、柔軟に、スピーディーに子どもの立場に立った支援を進めている「こども財団」
- 「すべての子ども」のしあわせのために「牧之原市版子どもの居場所づくり」を推進すること

#### （４） 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について

- ・京都教師塾 平成 18 年 9 月開講
  - ・当時の予算額 400 万円（決算額 221.4 万円）
  - 受講料収入（年間 1 万円）で予算額はカバー
  - ・4 つの柱を通じて、教師として求められている資質や実践的指導力を育成
  - ・例年、卒業生のうち、約 6 割が京都市の教員採用試験を受験し、合格率は全体よりも高く、優秀な人材確保につながっている
  - ・平成 28 年度以降、入塾者の減少が続いており塾生確保に向けた対応が必要
    - ・対象者の拡大（年齢要件 40 歳以下→59 歳以下）
    - ・講座内容の充実、受講料免除制度創設、受講の利便性向上
    - ・**全国の教職志望者向けの「オンライン特別講座」の新設**
  - ・**高校生向け教職ガイダンス（出前授業）の実施**
    - ・市立高校で教員養成支援室の専門主事等（元校長）が教師の魅力ややりがい、仕事内容、教師になるための方法などについての講義を行い、教職を志す契機となる取組を展開する
  - ・**教職スタートパッケージ**（潜在教員等が活躍できる機会の確保）
  - ・令和 2 年度より **働き方改革を推進**（教員が働く姿を子どもたちに見せ、教師という職業に魅力を感じさせる）
  - ・**公務支援員を全校に配置**している
- \*参考になる点（色付け箇所）

#### 子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について

- ・社会福祉法人京都市社会福祉協議会（地域支援部）R2 年度から京都市の委託事業
  - ・子どもの居場所の拡充（現在 200 ヶ所程）
  - ・子どもの居場所運営支援（民間の自主的活動とするため側面的な支援）
  - ・子どもの居場所に関する啓発活動
  - ・「気づきの窓口」サポート



# 視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長 様

氏名 4番 名波 和昌

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研 修 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和6年度 牧之原市議会文教厚生委員会視察研修                                                                                                                                                                                |
| 研修の期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和6年8月21日(水)～8月23日(金)                                                                                                                                                                                  |
| 研 修 先                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | (1) 岡 山 県 岡 山 市<br>(2) 岡山市社会福祉協議会<br>(3) 兵 庫 県 明 石 市<br>(4) 京 都 府 京 都 市                                                                                                                                |
| 研修の目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | (1) 岡山県岡山市：コミュニティ・スクール(小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組)について<br>(2) 岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくりについてについて<br>(3) 兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて<br>：こども食堂について<br>(4) 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について<br>子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について |
| <p>1. 岡山市</p> <p>◆コミュニティスクール（学校指導課）</p> <p>&lt;コミュニティスクールの概要&gt;</p> <p>○市内には、小学校（85校）、中学校37校、義務教育学校1校（山南学園）が設置されている。</p> <p>○「自立に向かって成長する子ども」を目指す子ども像として事業を進めている。</p> <p>令和二年にはすべての学校区に設置された。</p> <p>○岡山市の場合には小中一貫校は山南学園が1校であるが「岡山式学校園一貫教育」として幼稚園（市立のみ対象）から中学校までを一つの学校区として運営している。また、中学校区ごとに連絡会を設置し、学校園としての情報共有を含め連携しており、大いに参考と考える。</p> <p>○連絡会の開催は、各学校園のそれぞれの取組みの共有のみが目的ではなく、学びの連続性という縦のつながりを「岡山式学校園一貫教育」の視点と、それぞれの役割を協働する横のつながりである地域協働学校の視点をしっかりと踏まえる意識の向上と協議の充実を目指している。</p> <p>○地域とは、地域学校協働本部と学校運営協議会が連携し、地域学校協働活動を進</p> |                                                                                                                                                                                                        |

め、学校を核とした地域づくりと地域とともにある学校づくりを進めている。

#### <取り組みの概要>

学校運営協議会の目標として、地域を愛する子どもの育成、災害や事故等から子供や学校園を守る力、教育活動の充実、教育環境を整備して安心・安全に学べる場の醸成、地域学校共同本部においては、その活動をあらゆる面から支援していく体制としている

#### <成果の概要>

- 中学校区の取り組みや学校の困り感などを理解された。
- 小中「連携」から「一貫」へという意識が高まっている。
- 幼少、小中の接続がスムーズになった。
- 校外活動で地域の方と中学生との連携が定着した。
- 地域で児童の様子を見守っているので学校だけではわからない児童の様子が知れた。
- 発達障害などの研修会により、多様な子供への理解が深まった。
- 子どもの数が減少し、学区の少年団の人員確保に苦慮していたが、複数の学校による合同チームができた。
- 地域の方の熱意を受け教職員の教育活動への意欲向上につながっている。
- 地域の様子がわかり、子供たちの地域の問題行動に対し早期対応が可能となった。

#### <地域学校協働活動の概要>

○活動は三つの型に設定

- ① 教育課程に位置付けた授業型 ② P T A 主導型 ③ 地域主導型

としている。

○また、学校運営協議会と地域学校協働本部の成熟度を三つのステージとして、第1ステージは、地域協働学校活動は学校運営協議会を通じて地域コミュニティに依頼と支援。第2ステージは、提案や方向性の支援、第3ステージでは協働活動の充実に努めている。

#### ◆岡山市の子どもの居場所づくりについて（岡山市社会福祉協議会）

##### <取り組み>

○岡山市としては平成30年から、「子どもの居場所づくり等促進事業」を開始し、令和3年に社会福祉協議会に本事業を委託した。令和3年には立ち上げ助成事業、令和4年にはアドバイザー事業を開始し、現在市内57団体に対して子ども食堂、学習支援、プレパーク、居場所活動などの窓口として支援している。

○具体的な支援としては、運営団体に対しては運営の立ち上げ及び継続支援、相談対応及び助成金や寄付等の情報提供など行っている。

○一方市民に対しては、情報提供・広報など、またボランティア養成講座の開催を行なっている。

#### <支援の具体的概要>

○運営団体に対しての助成金は、1日／月または12日以上／年間開催の場合に、上限20万円の助成。また12日／月または144日以上／年間開催で、上限80万円を助成している。

○また故人が残した資金を基金化し「切山基金」として生活困窮子育て家庭や若者支援、社会的な孤立を防ぎ地域のつながりをつくる活動に対して、1団体につき10万円以内を助成している。

○助成金以外では、居場所ネットワーク交流会や研修会の開催により活動の充実、また企業等から寄付（食糧品を含む）の受付や配布調整も行う。

○さらに、子どもの居場所づくりアドバイザー事業として、運営検討中の個人や団体に対して、1団体につき3回まで無料で相談員の派遣を行っている。

○目標としては、各小学校区に一か所を設定したいが、現在の充足率は45%である。

○課題として、現時点では社会的に注目度も高いが、この状態を維持・継続しているが大きな問題であり、そのためにも事業の広報や啓発に取り組んでいる。

## 2. 兵庫県明石市

### ◆子ども食堂に関して（子ども財団）

○明石市は「持続可能で、誰一人として取り残さない、やさしいまちづくり」を行政・市民・事業者等が一丸となって取り組んでいる。

○子どもの居場所づくり（子ども食堂を含む）について、市が2018年に設立（設立時は一般財団法人）「公益財団法人 こども財団」がすべての窓口となり支援事業等を進めている。

○「子ども財団」の役割として

① 人財育成（育てる）②ネットワークづくり（つなぐ）③地域活動支援（応援）事業のとして

① 放課後児童クラブ担当 ②研修センター担当 ③こども支援担当を進めている。

○放課後児童クラブは市内全28校区の敷地内設置されている。研修センターでは、子どもの虐待対応に関する高度専門的研修をなどを行っている。子ども支援担当は、子どもの居場所づくり（子ども食堂支援）、地域活動支援などを進めている。

<あかし版こども食堂>

○すべての子どもが対象

○市内28学校区に54か所で運営されている

○設置場所はコミュニティセンター、市民センター、厚生館など行政施設が多い

○子どもは無料、大人は300円から500円

○助成金関係

| 種類           | 食堂型               | 市販品型     | テイクアウト型  |
|--------------|-------------------|----------|----------|
| 運営助成（一回につき）  | 20,000 円          | 10,000 円 | 30,000 円 |
| 特別助成（1年度につき） | 上限 8,000 円（1人につき） |          |          |
| 衛生管理助成（講習料）  | 5,000 円（1回）       |          |          |
| 専門職連携助成      |                   |          |          |

子どもの居場所（子ども食堂）は「気づきの地域拠点」としての重要な役割を担っている。子どもの小さな変化や不安点、心配事を早期に把握し必要な支援につなげている。

今後の展開として、

○安全・安心で継続した運営支援

○気づきの拠点としての機能強化

○子ども主体の居場所づくり

を重点項目として活動している。

また、「地域活動支援事業」「子育て応援企業連携事業」「こども権利擁護事業」「子どもの居場所設置・運営事業（不登校生徒支援を含む）」を並行して進めている。

◆コミュニティスクールについて（教育委員会）

<経緯>

○平成29年度にモデル校を設置、

○平成30年度にモデル校3校に拡充、令和元年度にすべての小学校に導入し、この時点で学校評議員制度を廃止し、学校運営協議会を設定した。

○令和2年度にはすべての中学校で導入した。

○令和3年度には高丘小中一貫教育学校が開校したが、高丘中学校区学校運営協議会として運営協議会をまとめた。

### ＜学校運営協議会＞

○委員は各校区のまちづくり協議会や民生児童委員、スクールガード、保護者の代表及び地域連携担当教員で構成。

○高丘小中一貫校では、3校独自で活動していた学校運営協議会が一つになったことで、9年間を見通した連携・協働になっている。なお、ここは明石市全域からの通学が可能となっていることから、明石市に愛着をもち、貢献しようとする観点を持つことにつながっている。

○教職員と協議会の連携は、協議会担当に役職者だけでなく教員が担当して調整している。

○市教育委員会事務局学校教育課に「CS コーディネーター」として、退職校長を1名配置して、学校運営協議会の会議運営の補助、学校間や関係者との連絡・調整、コミュニティスクールの普及・啓発のための広報活動等を行っている。

○コミュニティスクール事業予算は、各校協議会に対して1校当たり10万円を助成。使途は学校運営協議会の運営、協議会主催行事の実施、コミュニティスクールの推進、市長が認めるもの、としている。

○教育現場での変化として、認知能力の育成だけでなく、非認知能力育成にも着目するようになり、地域人材・地域教材を活用した教育課程を編成するようになってきた。児童生徒においても「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」との回答が増加している。

○市内へ継続して移住者が増加しており、一部学校区では教室不足が顕在化している。このような状況もあり、あらたな義務教育学校の開設についての議論はなされていない

### 3. 京都市

#### ◆教員の人材確保に向けた施策について（教育委員会）

○教員養成のため京都教師塾を平成18年から開催し、今年度で19期となる。現在までの受講生は約1万人。受講料は12,000円（年間）

○年間の定員300名。講座は①教育学講座、②京都市立学校実践講座、③授業実践講座、④フィールドワークとなっている。

○任用後は「教職スタート業務期間」を設定して、業務準備や授業補助等を行なう「教職員スタートパッケージ」が用意され、教職未経験者や離職者の再スタートに役立っている。

○教員の業務負担軽減のため、校務支援員を、市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、総合支援学校、高校に配置している。1年間任用で教員免許は不要。週15時間もしくは30時間の勤務としている。

○教師塾卒業生は必ずしも市内教員になることを強制していないことから、他市町での就業者も生じている。

○教師塾の財源は国庫補助の対象になるものがなかったことから、すべて市の一般

財源で対応した。

<子どもの居場所づくり> (子ども家庭センター)

○令和2年から「子どもの居場所づくり『支援の輪』サポート事業」を開始し、事業は社会福祉協議会に委託している。

○事業の内容は、①子どもの居場所の拡充 ②子どもの居場所運営支援 ③子どもの居場所に関する啓発活動 ④「気づきの窓口」サポートとして関係機関へつなげる、の4事業となっている。

○子どもの居場所(子ども食堂など)は約190ヶ所(R5年12月末)で運営されている。

○子どもホスピス事業として、京都大学・府立大学と連携し、不登校生徒支援も行っている。

◆まとめ

○今回の視察先は、政令指定都市、中核市であり、当市とは人口的にも財政的にも大きな格差があるが、先進市事例としての活動内容は大いに参考になった。

○当市には、子ども居場所づくりの整備・拡充が明日にでも必要であると痛感した。

○市当局が、危機感をもって強い意志にもとづき、支援体制を早急に構築することを望む。

○教師塾については、当市単独ではハードルが高いと考えられ、近隣市町との連携を模索する必要があると考える。

以上



# 視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長 様

氏名 原口 康之

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研 修 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和6年度 牧之原市議会文教厚生委員会視察研修                                                                                                                                                                                |
| 研修の期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和6年8月21日(水)～8月23日(金)                                                                                                                                                                                  |
| 研 修 先                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | (1) 岡 山 県 岡 山 市<br>(2) 岡山市社会福祉協議会<br>(3) 兵 庫 県 明 石 市<br>(4) 京 都 府 京 都 市                                                                                                                                |
| 研修の目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | (1) 岡山県岡山市：コミュニティ・スクール(小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組)について<br>(2) 岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくりについてについて<br>(3) 兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて<br>：こども食堂について<br>(4) 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について<br>子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について |
| (1) 岡山県岡山市：岡山市地域協働学校（コミュニティ・スクール）<br><br>岡山市教育委員会事務局学校教育部学校指導課より<br>【1】岡山市地域協働学校の概要と目的<br>【2】岡山市地域協働学校の設置経緯<br>【3】具体的な取り組みとその効果<br>【4】地域学校協働活動について<br>以上4件について説明を受けた。<br>コミュニティ・スクールについて全体的な組織的には、文部科学省推奨した通り行われていた。牧之原市も大まかに、学校運営協議会・地域学校協働活動をコミュニティスクールディレクター（CSD）がコーディネートする形だが、岡山市では、人口規模の違いが大前提にあるが、38中学校区内のこども園、幼稚園、保育園、小学校、中学校全て195校園に学校運営協議会が設置されていた。また、中学校区ごとに、連絡会が設けられ岡山型一貫教育の学びの連続性を視点においていた。<br>地域社会（牧之原市ボランティアさん）においては、地域学校協働本部が、地域に |                                                                                                                                                                                                        |

設置され、活動のための話し合いの場があることにより学校を核とした地域づくりを進めていた。

地域学校活動の内容については、

①教育課程に位置付けた授業型

②PTA 主導型

③地域主導型

の3つに区別されていた。

牧之原市でも、こども園、幼稚園、保育園、小学校、中学校全て校園に学校運営協議会を設置。中学校区連絡会の設置。学校運営協議会、CSD、ボランティアさん等との話し合いの場と活動内容の区別。などは、参考になると考える。



## (2) 岡山市社会福祉協議会：子どもの居場所づくり

社会福祉法人 岡山市社会福祉協議会 地域福祉課 地域福祉係より市の概要社協の組織、子どもの居場所づくり全般について説明を受けた。

前提として、岡山市の高齢化率27%で小学校88校、中学校36校がある。また、地域社会福祉の全般が、社会福祉法人 岡山市社会福祉協議会に委託されていた。社協として49の地区社協、社協支部や7か所の児童館などの管理運営を行い、資産・負債、共に約11億円を保有し、令和5年度決算、令和6年度予算が、9億7千万円を超えている。今年度予算額1489万円ほどが、子どもの居場所づくり等促進事業に充てられていた。

各地域の子どもの居場所づくりの1例として子ども食堂も取り上げられ、その他にも学習支援、プレーパーク（公園などで、自然の素材を使った遊び・季節を感じ

る遊びを行う活動）、その他の居場所（子どもが自由に過ごせる場の開放・生活体験や社会体験などを行う）など市内に56か所設置して、内19か所がアドバイザーも行ってた。運営の主体は、NPO法人・運営協議会が多く、個人、町内会、有志など様々で高校もあった。民間事業者の地域の事情も考慮する必要もあるようだ。牧之原市の子ども食堂の民間事業者さんの市民会議でも課題として挙げられていたが、岡山市では、子どもの居場所づくり相談窓口を市内6か所の社協事務所に設置している。子どもの事での心配のときに地域子ども相談センターも6か所に設置していた。岡山市の今後の課題として、

①小学校区に1か所を目標だが、現在45%地域差もあり、地域性やニーズに寄り添った活動

②「子供の居場所」の基準は自治体によって異なる。ほかの活動との区別や整理

③社会的な注目や関心の高い状態をどう維持・継続していくか。広く市民に居場所の広報・啓発

子どもの居場所づくり（こども食堂）の相談窓口の設置、立ち上げイメージシートそれぞれの告知などは、参考になると思われる。貧困と子どもの居場所づくりを考えると牧之原市も社会福祉協議会への委託も考えられる。また、人材発掘・育成については牧之原市内地域によって都会型ではなく、同居型世代もまだまいると考えるその辺の地域色、子育てしている親は勿論、子育てを担っている親世代の人材育成と確保は最低必要と考えるが、地域から声の上がる環境整備だと考える。



(3)兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて

明石市教育委員会事務局 学校教育課から説明を受けた。

明石市の特徴として、現在も増え続けている生徒数（1 学年 35 人）があり仮設の校舎では、対応し切れず新たな学校も検討している旨の説明があった。羨ましい限りだ。市内で唯一の小中一貫校では、開校と同時に中学校区学校運営協議会（小学校 2 協議会、中学校 1 協議会）を 1 つにした。学校運営協議会委員については、牧之原市や岡山市と同様だが、CS サポーター（ボランティア）の中に小学校 5, 6 年生が、地域を選んで地域のふれあいやお手伝いをする取り組みは参考になると思う。また、市内 28 小学校区にコミュニティセンターが設置され明石市自治基本条例により校区のまちづくりや生涯学習の拠点になっている。

#### 公益財団法人 こども財団：こども食堂について

公益財団法人こども財団こども支援担当職員からこども食堂について説明を受けた。明石市の子どもを核としたまちづくりの中で、平成 30 年に一般財団法人 こども財団を設立、令和 4 年に公益財団法人へ移行した。

こども財団として 3 つの役割があり

①育てるための人材育成②つなぐためのネットワークづくり③地域活動支援  
3 つの担当がある。

##### 1, 放課後児童クラブ担当

明石市内 28 小学校区の敷地内に放課後児童クラブを設置

##### 2, 研修センター担当

西日本こども研修センターあかしの運営

①虐待対応研修事業②子ども家庭センター支援事業③児童相談所メタスーパーバイザーブロック研修④海外研修

##### 3, こども支援担当

①こどもの居場所づくり事業 市内 28 小学校区に開設されたこども食堂を支援

②地域活動支援事業

③子育て応援企業連携事業

④こどもの権利擁護事業

⑤こども居場所設置・運営事業

①こどもの居場所づくり事業としてこども食堂が選択されていた。現在、市内 28 小学校区にすべて設置され、54 か所を数えている。岡山市（福祉協議会）同様に民間事業者として、こども財団を設立し運営している。牧之原市も、いろいろな形態はあると思うが福祉部門の民間への移管も検討していくべきと考える。





#### (4) 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について

京都市教育委員会教職員人事課から教員確保に向けた施策について説明を受けた。前提として、人口 143 万人政令指定都市、令和 4 年度決算一般会計歳出 9464 億円規模で、36 大学、約 14 万人の学生を抱える京都市は、周辺府県、市町の中心としても京都教師塾の取り組みは、素晴らしい取り組みだと思う。しかし、牧之原市は京都市とは違い政令都市でもない。採用や人事権は県教育委員会が権限を持っていて、榛南地区として、人口 8 万人弱の地域教師不足について、牧之原市としても現在当然取り組んでいる結果だと考える。榛南地区（牧之原市、吉田町、川根本町）合同で教師塾的な事も考えられるが、西部管内全体としても現状の背景を考えるとどうかと思う。地道に牧之原市から教員採用試験を突破する人数を増やさない。

#### 京都府京都市：子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について

京都市子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部こども家庭支援課から子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業の説明を受けた。京都市の委託を受け社会福祉法人京都市社会福祉協議会（地域支援部）が運営している事業で、子どもの居場所については、京都市内 200 か所以上で子ども食堂などに取り組まれている。京都市においても各区 11 か所の福祉協議会（民間事業者）に福祉事業を委託している。牧之原市も牧之原市福祉協議会に民間移管を目指し、事業の充実と人員の育成と確保にも力を注ぐ必要がある。



# 視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議員 様

1 4 番議員 大石和央

|       |                                                        |
|-------|--------------------------------------------------------|
| 研 修 名 | 令和 6 年度 文教厚生委員会視察研修                                    |
| 研修の期間 | 令和 6 年 8 月 2 1 日（水）～ 2 3 日（金）                          |
| 研 修 先 | 岡山市、明石市、京都市                                            |
| 研修の目的 | コミュニティ・スクール、子どもの居場所づくり（子ども食堂）についての現状。教員の人材確保に向けた施策について |

## 1, 岡山市のコミュニティ・スクールについて

[市の概況]人口：696,000 人（4 月現在）、面積：789.9 km<sup>2</sup>、高齢化率：約 27%

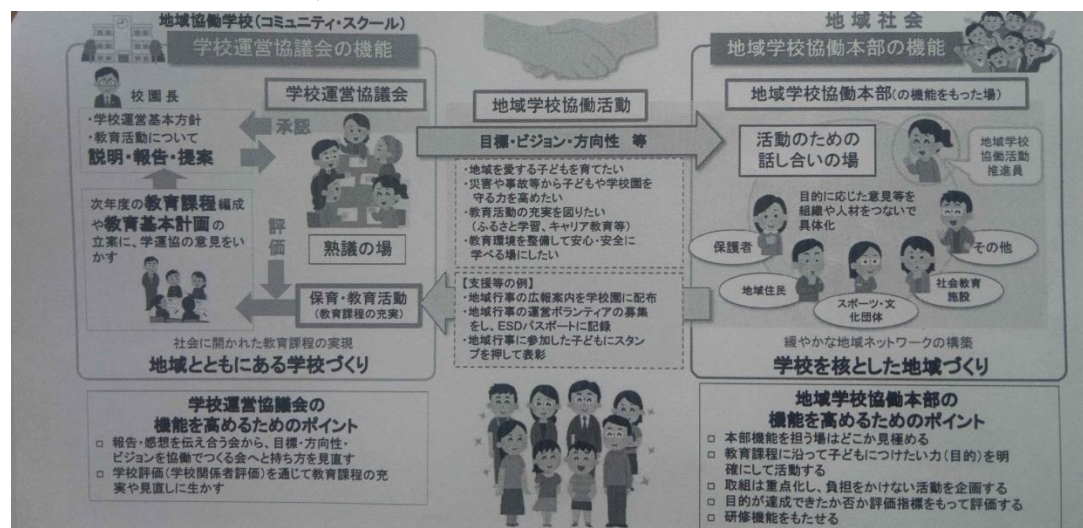
### （1）岡山市地域協働学校について

①市内には、小学校 85 校（分校除く）、中学校 37 校、義務教育学校 1 校がある。同時期に中学校区ごとに学校運営協議会制度を導入している。特徴としては、学校運営協議会制度を導入している学校をコミュニティスクールといい、コミュニティスクールと認定こども園の学校評議会制度、中学校区連絡会を総称して地域協働学校と称している。令和 2 年度には、市内 38 中学校区に地域協働学校が設置された。

②中学校単位での設置の意義としては、こども園・幼稚園・保育園と小学校及び中学校、また子どもや保護者、地域により連続した学びの流れをつくる。これにより、より豊かな学びや適切な支援のある環境で子供たちを育成するとしている。

③中学校区連絡会は、中学校運営協議会と各小学校運営協議会、認定子ども園学校評議員で構成され、連絡会は岡山型一貫教育の視点とそれぞれの役割を協働する横のつながりである地域協働学校の意識の向上と協働の充実を目指している。

### （2）取り組みの目標と成果



①学校運営協議会の基本的な仕組みは上の図のとおりである。取り組みとしては地域を愛する子どもの育成、災害や事故等から子供や学校園を守る力、教育活動の充実、教育環境を整備して安心・安全に学べる場を目標に、具体的取り組みは多岐にわたる。

#### ②取り組みの成果一例

- ・中学校区の取り組みや学校の困り感などを理解いただいた。
- ・小中「連携」から「一貫」へという意識が高まってきた。
- ・校外活動で地域の方と中学生との連携が定着した。
- ・子どもの実態把握や中一ギャップの解消について考えることができた。
- ・読書を推進する取組みを中学校区で継続していることで、共通の狙いで子育て意識を持てている。
- ・地域の方の熱意を受け教職員の教育活動への意欲向上につながっている。

#### (3) 地域学校協働活動について

##### ①3つの型

一つは地域から学ぶ姿勢の育成などの教育課程に位置付けた授業型。二つに資源回収などのPTA主導型。三つに祭りやイベントの地域主導型。

##### ②学校運営協議会と地域学校協働本部の関係（ステージ）

第1ステージは、地域協働学校活動は学校運営協議会を通じて地域コミュニティに依頼と支援。第2ステージは、提案型にアップ。さらにステージ3では協働活動の充実を図ることで、地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりの実現を目指す。

## 2. 岡山市の子どもの居場所づくりについて（岡山市社会福祉協議会）

### (1) 子どもの居場所づくりの取り組み

①社会福祉協議会が事業を受託し、子ども食堂、学習支援、プレパーク、居場所活動の窓口として、市内57団体を支援している。団体の立ち上げ及び継続支援に関しては、相談対応及び助成金や寄付等の情報提供など、支援を必要とする市民には、居場所に関する情報提供・広報など、またボランティア養成講座の開催（生活支援体制整備事業）を行なっている。

### (2) 助成事業とアドバイザー事業

①子どもの居場所等支援活動立ち上げ助成事業は、食事の提供・学習支援・体験活動の支援・食材や日用品の提供にあたり、団体に対して、月1日または年間12日以上開催で、上限20万円。月12日または年間144日以上開催で、上限80万円。

②切山基金（故人が残した資金を基金化）「地域をつなぐ活動」支援助成金は、生活困窮子育て家庭や若者支援、社会的な孤立を防ぎ地域のつながりをつくる活動に対して、1団体につき10万円以内。

③子どもの居場所づくりアドバイザー事業は、立ち上げを検討中の個人や団体に対して、相談やアドバイス要望において、1団体につき3回まで無料で派遣を行なう。またアドバイザーとして、3年以上活動し2年以上活動団体として登録している団体のうち、アドバイザーを希望する団体。



### 3, 明石市のコミュニティスクール及び子どもの居場所づくりについて

[市の概況]人口：306,000 人、面積：49.42 km<sup>2</sup>、高齢化率：26.8%

#### (1) コミュニティスクール

①平成29年度にモデル校を設置、平成30年度にモデル校3校に拡充、令和元年度にすべての小学校に導入。令和2年度にすべての中学校で導入。令和3年度に高丘小中一貫教育学校が開校し、高丘中学校区学校運営協議会として運営協議会を一つにした。

②学校運営協議会について、委員は各校区のまちづくり協議会や民生児童委員、スクールガード（子どもの見守りボランティア）、保護者の代表及び教員で構成。教職員と学校運営協議会は、管理職だけではなく担当の教員を充てて、学校と協議会の調整を行っている。明石市では、市教育委員会事務局学校教育課に「CS コーディネーター」として、退職校長を1名配置して、学校運営協議会の会議運営の補助、学校間や関係者との連絡・調整、コミュニティスクールの普及・啓発のための広報活動等を行っている。

③コミュニティスクール事業予算については、各校協議会に対して補助金交付として、1校当たり10万円。経費の対象は学校運営協議会の運営、協議会主催行事の実施、コミュニティスクールの推進、市長が認めるもの、としている。

④コミュニティスクール設置による教育現場での変化として、地域人材・地域教材を活用した教育課程を編成するようになってきたこと。児童生徒においても「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うか」について、積極的な回答が増加している。

⑤その他、高丘小中一貫教育校は、市内全域から通学できるため高丘中学校区だけではなく明石市に愛着を持ち貢献しようとするひとつづくりの観点を持つことができるようになってきている。尚、義務教育学校の開設についての議論はなされていない

#### (2) 子どもの居場所づくりについて

①子ども支援は、市の直営ではなく中間支援としての「公益財団法人こども財団」が担う。こども財団の概要については、市が2018年に一般財団法人を設立し、22年に公益財団法人に移行。こども財団の3つの役割として、人材育成、ネットワークづくり、地域活動支援がある。

②事業内容としては、放課後児童クラブ運営、研修センター運営、子ども支援であり、特に子どもの支援事業は、a 子どもの居場所づくり（市内全28小学校区に開設された子ども食堂を支援）、b 地域活動支援（子育て支援に取り組む地域活動団体やこども夢文庫への支援）、c 子育て応援企業連携（子育て支援に関する取組みを積極的に行う企業との連携）、d 子どもの権利擁護（子どものための第三者委員会の運営事務）、e 子どもの居場所設置・運営（あかしフリースペース☆トロッコの設置運営）。

③子ども食堂について、28小学校区54ヶ所で開設（家から歩いて行けるところ）。運営については、各種・市民団体や飲食店などが運営し、コミュニティセンターなど公的施設や喫茶店などで開設。開催形態及び頻度は、食事型、市販品型、テイクアウト型があり、展開は月1回から2回が多い。こどもは無料で、10名～30名の参加で実施されている。

④子ども食堂の開設・運営支援について

- 運 営 助 成：食材費等に係る経費に対する助成
- 特 別 助 成：その他こども食堂の開設・運営に必要な経費に対する助成
- 衛生管理助成：食品衛生協会主催の「食品衛生責任者養成講習会」の受講料実費分に対する助成
- 専門職連携助成：専門職への謝礼実費相当額に対する助成

※ 事前に届け出が必要です。

| 区分               | 食事型         | 市販品型     | テイクアウト・デリバリー型 |
|------------------|-------------|----------|---------------|
| 運営助成（開催１回につき）    | 20,000 円    | 10,000 円 | 30,000 円      |
| 特別助成（１年度に１回）     | 50,000 円    | 30,000 円 | 50,000 円      |
| 衛生管理助成（１人当たり）    | 8,000 円     |          |               |
| 専門職連携助成（開催１回につき） | 5,000 円     |          |               |
| 助成金の上限額（１年度につき）  | 1,300,000 円 |          |               |

⑤今後の子どもの居場所づくりの展開として、安心・安全で継続した運営支援、気づきの地域拠点としての機能強化、子ども主体の居場所づくりへ。

４、京都市の教員の人材確保に向けた施策及び子どもの居場所づくりについて

【市の概況】人口：約 146 万人、面積：827.83 ㎢、高齢化率：28.5%

（１）教員の人材確保策の特徴

①京都教師塾の開催。教師になろうという志あるものに、教員として求められる資質や実践的指導力に磨きをかける。今年で第 19 期生（定員 300 名）の募集を受け付けている。主な講座は教育学講座、特別講座、授業実践講座があり、毎年多くの卒塾生が教員となっている。また、教職スタートパッケージとして、任用後まもなくは「教職スタート業務期間」を設定して、業務準備や授業補助等を行なう。教職未経験者や離職者の再スタートに役立っているという。

②教員の多忙化を解消し、児童と向き合う時間を確保するために、校務支援員を配置。校務支援員は、市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、総合支援学校、高校に就業。１年間任用で教員免許は不要。勤務時間は週 15 時間若しくは 30 時間。

（２）子どもの居場所づくり

①市では「子どもの居場所づくり『支援の輪』サポート事業」を 2022 年度から開始し、市社会福祉協議会に事業を委託して実施している。

②取り組み内容としては、子どもの居場所の拡充、子どもの居場所運営支援、子どもの居場所に関する啓発活動、「気づきの窓口」サポートとして関係機関へつなげる、活動を行なっている。

③現状では、子ども食堂や学びの場が増えており、市内約 190 ヶ所（R5 年 12 月末）で取り組まれている。また、子どもの居場所の立ち上げ支援の一つに、「活動スタートブック」を作成し、子ども支援の輪を拡げる。

## 5、研修における考察

### (1) 各市において取り組まれている事業について

①コミュニティ・スクールについては、岡山市と明石市の取り組みを研修した。両市とも各小中学校に学校運営協議会が設置されており、主な特徴は次のとおりである。先述の報告どおり、岡山市では子ども園を含め、中学校区単位で地域協働学校が設置されていること。明石市では、「CS コーディネーター」1名を配し、学校運営協議会の会議運営の補助、学校間や関係者との連絡・調整、コミュニティスクールの普及・啓発のための広報活動等を行っていることである。

②子どもの居場所づくりについては、岡山市社協、明石市、京都市の各取り組みを研修した。岡山市と京都市は各市社会福祉協議会に事業委託し、事業が展開されている。主な点は、市・社協の連携の下、子どもの居場所（子ども食堂など）を提供・運営する各種団体・市民団体と実績を積んできているということである。明石市は、中間支援としての「公益財団法人こども財団」が担っており、事業については、子どもの居場所づくり、地域活動支援、子育て応援企業連携、子どもの権利擁護、子どもの居場所設置・運営と多岐にわたっている。

③教員の人材確保に向けた施策については、京都市の取り組みを研修した。「京都教師塾」や「教職スタートパッケージ」の取り組みは、京都ならではの事業である。

### (2) 先進事例の活用について

①総論として、岡山市や京都市は政令指定都市であり、明石市は中核市であるため、財政規模や人口はもとより、自治体としての権限も異なるため、比較検討や施策や事業実施の仕組みを模倣することはできない。

②子どもの居場所づくりについては、不登校児童生徒数が全国で30万人に及んでいるが、学校のあり方を見直すとともに、第3の居場所を充実させることが喫緊の課題である。牧之原市において、早急に居場所づくりの整備・拡充が求められる。市長は子ども食堂については、支援して行くことを表明しているが、その体制づくりと実施計画が重要である。幅広い子どもの居場所づくりについては、支援の輪をどのように構築するかである。これ以前に、各市の研修から感じられたのは、事業実施に至る現場を運営する団体・市民の活力が大きいということである。その基礎には過去から、あらゆる分野での市民活動が活発であったと考えられる。そこで、牧之原市には市民活動を総合的に支援する仕組みがないことから、仕組みづくりと市民活動やボランティア活動の交流拠点施設の整備が必要である。まずは「市民活動交流センター」整備から始めることを提案する。

以上

# 視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長 様

氏名 太田佳晴

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研 修 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和6年度 牧之原市議会文教厚生委員会視察研修                                                                                                                                                                                |
| 研修の期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和6年8月21日(水)～8月23日(金)                                                                                                                                                                                  |
| 研 修 先                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | (1) 岡 山 県 岡 山 市<br>(2) 岡山市社会福祉協議会<br>(3) 兵 庫 県 明 石 市<br>(4) 京 都 府 京 都 市                                                                                                                                |
| 研修の目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | (1) 岡山県岡山市：コミュニティ・スクール(小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組)について<br>(2) 岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくりについてについて<br>(3) 兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて<br>：こども食堂について<br>(4) 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について<br>子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について |
| <p>・岡山市：コミュニティ・スクール（小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組）について</p> <p>人口 70 万人を越える政令指定都市、岡山市におけるコミュニティ・スクールの特徴は、「共通の目標や課題をもった運命共同体である」という意識を高め、段差のない連続した学びの流れをつくるために中学校単位で設置していることが、牧之原市との大きな違いであったが、今後学校再編により小中一貫校でのコミュニティ・スクールを実現していく牧之原市にとって参考になる事例であった。</p> <p>学校・家庭・地域の代表者で組織する学校運営協議会において協議する内容も、基本的には牧之原市で行われていることと大きな違いはないかと思うが、幼保・小中一体となった子どもの学びの連携という意味では、より一貫教育の実現が図られているように感じる。牧之原市における小中一貫校の実現に向けては、現在の小学校単位のコミュニティ・スクールの中で、それぞれの小学校区・地域の特色をどのように融合させていくかが今後の課題でもあるので、当市でも広域的な視点で早期に市内全域における地域間の連携をより図っていくことが必要と思う。</p> |                                                                                                                                                                                                        |

・岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくり事業について

牧之原市では、現在第3次総合計画の中でも重要プロジェクトとして、「日本一女性にやさしいまち」が掲げられ、合併当初には「子どもは牧之原市の宝」というフレーズも多く聞かれた。しかし、インパクトのある言葉はその時々発信されても、それに伴う具体的な思い切った施策が見えて来ないのが本市の弱いところであり、消滅可能性自治体として不本意な評価を受けていることと無関係ではないように感じている。

岡山市社会福祉協議会から「子どもの居場所づくり」の取組について説明を受け、子ども食堂の多さと共に、特色ある様々な子どもの居場所があることに驚いた。

子ども食堂については、子どもの食の貧困から生まれた取組であることは認識していたが、そのことを前面に出すことなく成果に繋げるにはどのような考え方で進めるのが良いのか疑問を持っていた。しかし、たとえ月に1回の開催でも地域の繋がりをつくり、ふれあい交流の場になるとのお話があったように、こども食堂は成果を伴い着実に全国的広がり続けているとの思いを強くした。

提言の中では、子ども食堂を推進するにあたり、どのような形での普及を目指していくのか、より具体的な方法を示した政策提言とする必要性を感じる。また、岡山市の多くの事例を参考に、具体的な子どもの居場所についての事業プランを盛り込むことが出来れば良いと考える。

・明石市：コミュニティ・スクール、こども食堂について

明石市の人口は11年連続で増え続け現在も過去最高人口を更新中ということで、牧之原市の現状と比較した場合あまりにも較差があり過ぎた。そして、住みやすいと感じる人は実に9割にも達し、現在も市民満足度は上昇中とのことだから驚きである。

どうしてこのように先進的なまちづくりが進んでいるのか。

交通の便が良い、恵まれた自然環境など有利な条件は様々なことは間違いないが、それにも増して、少子化という国が抱えている大問題をものとしめない活力を生み出しているものは、市政を司る体制は変わろうとも一貫したまちづくりの理念が脈々と引き継がれてきた結果だと思う。

大きな目的を達成していくためには、何か犠牲にするものが生じることを覚悟し、目標を明確にして今後の市政運営を進める必要性を強く感じる研修でした。

コミュニティ・スクール、こども食堂については、他市の研修内容と重複した内容であったが、それぞれ大きな人口を抱えるまちでありながら、地域の中できめの細かい取組を行っていることに感心した。

・京都市

：教員の人材確保に向けた施策について

教員の人材確保の取組について、京都市教育委員会から主に教師塾の取組状況の説明を受けたが、150 万規模の人口を有する都市の取組を、果たして人口 4 万人の牧之原市がどのように実施出来るのか疑問を感じた。

もし、京都市が行っている教師塾のような取組を考えていくのであれば、県が主体となり県内市町全体を取り込んで実施するか、県内の特定区域の市町が連携しての実施でないと現実的には難しいように思える。

教員の人材確保について提言に盛り込むならば、私は「子どもたちが教師という仕事に魅力を感じる」ために、牧之原市版「学校・幼保園における働き方改革」を推し進め、京都市の目指す学校像「子どもも大人もいきいきと笑顔あふれる学校」のような、市の教育現場の環境改善を働きかける形が良いと考える。

：子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について

京都市は日本で初めて学校ができたということもあり、子どもたちを見守り育てるということについて、行政だけでなく地域一帯となり推し進められていることに本気度を強く感じた。特に不登校の子どもたちの居場所づくりまで考えられて実践していることは、誰ひとり取り残さないという精神が隅々までいき渡っている証でありとても感銘を受けた。



# 視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長 様

氏名 植田博巳

|       |                                                                                                                                                                       |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研 修 名 | 令和6年度 牧之原市議会文教厚生委員会視察研修                                                                                                                                               |
| 研修の期間 | 令和6年8月21日(水)～8月23日(金)                                                                                                                                                 |
| 研 修 先 | (1) 岡山県岡山市<br>(2) 兵庫県明石市<br>(3) 京都府京都市                                                                                                                                |
| 研修の目的 | (1) 岡山市：コミュニティ・スクールについて<br>(2) 岡山市社会福祉協議会：こども食堂、子どもの居場所づくりについて<br>(3) 明石市：コミュニティ・スクールについて<br>(4) 明石市：こども食堂について<br>(5) 京都市：教員の人材確保に向けた施策について<br>(6) 京都市：子どもの居場所づくりについて |

## 1 はじめに

少子化の進展は、我が国においても当市においても喫緊の重要課題であり、将来に渡り持続可能な市として存続するための施策が求められている。

このような中、牧之原市では第2期牧之原市こども・子育て支援事業計画（R2年度～R6年）に基づき「子ども家庭センター」が母子保健に係る子育て世代包括支援センター、児童福祉に係る子ども家庭総合支援拠点機能を担っている。また、不登校、いじめ相談を担っている「教育委員会・学校」や「子育て支援センター」等が「子ども家庭センター」と連携してこどもの健やかな成長に対応している。

この計画をより具体的な取り組みとして、1 居場所づくり 2 コミュニティスクール 3 教師不足について調査を実施した。

## 1 居場所づくり

### (1) 調査目的

第三の居場所づくりとして子ども食堂は、地域づくりのパートナーとして自主性・自律性を発揮して活動できる環境づくりが重要であり、こども・高齢者を包括した居場所である。

市内の子ども食堂の現状は、子ども食堂をはじめとする、ほとんどの居場所は運営費用の捻出や協力者不足に苦慮しており、自力で行ける居場所が無く、居場所となる公園

が無いのが現状である。

このことから、国庫補助など既存の制度利用による運営費用の捻出や困っている人に居場所を知らせる広報活動。自分の居場所となるフリースクール・子ども食堂・ポケットパークなど子供から高齢者の居場所を自力で行ける地域単位での居場所づくりが必要である。

これらを解決し、こどもの貧困対策を包括した子育て支援、地域の賑わいづくり、高齢者等の活躍の場、誰も取り残さない地域づくりとして、牧之原市子ども・子育て支援計画の基づく、子ども食堂計画・居場所計画等を実行するための包括的な取組組織を含む「牧之原市子ども居場所計画」の策定が必要であると考え。このことから、先進地である岡山市、明石市、京都市の取組を調査するため現地調査を実施した。

## (2)調査結果

### ア 岡山市

岡山市の子どもの居場所は岡山市社会福祉協議会が実施し、市の地域福祉課が支援している。

社協には生活支援、地域福祉、高齢者、子ども全ての福祉を担当し、子ども食堂、学習支援、プレーパーク、居場所として「子どもが一人でも安心して過ごせる地域の居場所」に取り組んでおり、令和元年27か所から年10か所程度が増加し令和5年には60か所となっている。この内、子ども食堂は35か所である。

促進事業として、居場所の立ち上げ・継続支援、各種の助成事業、アドバイザー派遣や調整など立ち上げへの豊富な支援事業により団体が増加している。子供の居場所ネットワーク交流会による意見や情報交換の場が設けられ実施団体間の他、子供に関わる各団体との連携につなげている。

子どもの居場所は小学校区に1か所を目標として、現在、45%となっている。傾向としては中心部に多く、周辺部が少ない傾向となっており、地域性やニーズに合った活動を目指している。

### イ 明石市

全ての子どもたちを、まちのみんなで支える「子どもを核としたまちづくり」を推進するため、実質的な中間支援としてきめ細かな対応を図れるこども財団を設立し、「育てる・つなぐ・応援する」3つの役割を持ち、子ども支援活動を実施している。

こども財団職員は400人で子ども支援担当、研修センター担当、放課後児童クラブ担当にそれぞれ事務局長を置き実施し、市の派遣職員は10人となっている。

子ども居場所づくり事業において「明石版こども食堂」の活動を運営者へ計1300万円/年委託支援しており、運営助成、特別助成など助成制度が充実している。

子ども食堂は28小学校区54か所が開設され、運営団体はまちづくり協議会を始めボランティア団体、飲食店などであり、実施場所はコミュニティセンターから喫茶店まで様々である。形態は食事型が多く開催頻度は月1～2回が多い。料金は子どもが無料、大人は300～500円として実費を徴収している。

## ウ 京都市

地域福祉として高齢者・子どもを一体としてのメリットとして地域の事をよく知っている社会福祉協議会を事業主体として運営している。

市は相談支援を主に置き、資金支援は入れすぎないようにし、各団体が自主的に実施することを基本として側面支援に徹している。

### (3) 考察

岡山市は社会福祉協議会、明石市はこども財団、京都市は社会福祉協議会が実施団体として効果、成果を上げており、市当局は支援に徹している。

なお、岡山市、明石市は助成制度を設けているが京都市は過度な助成はせず側方支援としている。

子ども食堂は、子どもの居場所の一つとして有効である。実施形態については社会福祉、子ども福祉として地域と密着して育てることが肝要であり、行政は支援する立場として調整することが重要である。このことから、社会福祉協議会や子供福祉に特化した団体を設立して実施することが重要であり、行政が直接実施することは避けるべきであると考え

る。

進め方としては、牧之原市子ども・子育て支援計画に基づく、子ども食堂計画・居場所計画等を実行するための包括的な取組組織構想「牧之原市子ども居場所計画」を策定し、進めることが重要である。

## 2 コミュニティ・スクール

### (1) 調査目的

当市におけるコミュニティ・スクールは子どもが地域社会と様々な関わりを通じて、これからの時代に必要な力や地域への愛着を育てるため、学校運営協議会、地域学校協働本部の組織、CS ディレクターを配置し、令和2年から取り組み成果を上げている。この成果を更に向上を目指すことを目的に調査した。

### (2) 調査結果

#### ア 岡山市

設置経緯は平成14年から16年度において、文科省の指定により「新しいタイプの学校運営に関する実践研究」を経て平成17年に4校園の中学校区を指定し、令和2年度には198校園の38中学校区全てに地域協働学校が設置された。このことから、コミュニティ・スクールを地域協働学校として一貫した課題解決と子供の健全な成長に寄与している。岡山市はコミュニティ・スクール、認定こども園の学校評議員制度、中学校区連絡会を総称して岡山市地域協働学校と行っている。

岡山市地域協働学校は中学校区を単位として、こども園等0歳から小学校、中学校を接続し、学びの連続性により確保させ岡山型一貫教育を目指しており、学校運営協議会は幼稚園、こども園、小学校、中学校の各運営協議会を中学校連絡会により課題や成果

を共有し、意識の向上と充実を図っている。

校長、職員、保護者、地域住民や地域団体の意見により課題が共有された各種取組が実行され多くの成果が出ている。

#### イ 明石市

明石市は昭和46年に「人間優先のすみがいのあるコミュニティづくり」に取り組んだのが原点で、昭和47年に大蔵コミュニティ・センターと大久保コミセンが開設されたのが始まりとなっている。

平成29年度にコミュニティ・スクールモデル校を設置し、その後、令和元年度に全ての小学校、令和2年度に全ての中学校で導入された。各小中学校で学校運営協議会が設置されたが、小中一貫校の開校時には各校毎でなく中学校区学校運営協議会として一つの学校運営協議会としている。

コミュニティ・スクールの具体的取組として、地域の強みを生かし実施され、小学校6年間を通した目的を共有した連携・協働となっており、単発的な連携・協働から進化している。

#### (3) 考察

岡山市は19年前、明石市は52年前からコミュニティ・スクールの始まりとなっており、先進的な取り組みが展開されていた。牧之原市においても古くから各小学校において地域とのつながりは強いものがあつた。時代の変化とともに近年、地域とのつながりが希薄になり、令和元年からコミュニティ・スクールについて各種研修・検討し、2年間で学校運営協議会が設置され3小中学校がモデル校として取り組んできた。今後、小中一貫義務教育学校の開校に向け先進事例を参考に牧之原市の特徴を持ったコミュニティ・スクールの取組が求められる。

### 3 教師不足

#### (1) 調査目的

教師不足は全国的な課題であり国は給与増額など教員確保施策に取り組み始めた。牧之原市内の学校職員の採用、異動、懲戒は県の職務であるが、市として教師不足に寄与できる施策を検討するため、調査した。

#### (2) 調査結果

##### ア 京都市

京都市は、「学校・幼稚園における働き方改革」の方針の基、令和2～6年度の5年間を計画期間として「子どもも大人もいきいきと笑顔あふれる学校」を目指し、社会全体で子供を育む取組の推進、多様な専門職・外部人材の活用や業務改善等の推進、未来の教育を担う教員の育成・支援、人材確保を重点方針として「6つ」の具体的目標として取り組んでいる。

「教師になろう」という高い意志と情熱・行動力に溢れる大学生などの塾生に対して、教

員として求められる資質や実践的指導力に磨きをかける「京都教師塾」を平成18年に開校した。当初予算は4,000千円(決算2,214千円)、受講料10,000円により実施し、定員300名に対し525名が入塾し、全国で教師として活躍している。

京都市内には38の大学短期大学が所在していることから、塾生が集まり教師確保につながっている。

### (3) 考察

京都市は政令指定都市であり、市の職務として教職員の採用、異動、懲戒をおこなっており、数多くの大学が所在していることから、「京都教師塾」により教員不足に対応している。

牧之原市内学校職員は県の職務であることから、牧之原市として教員免許状を持たないものでも可能な仕事を業務とする支援員など実施可能な職務役割を充分調査・検討する必要がある。

# 視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議員 様

氏名 種茂 和男

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研 修 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和6年度 牧之原市議会文教厚生委員会視察研修                                                                                                                                                                                |
| 研修の期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 令和6年8月21日(水)～8月23日(金)                                                                                                                                                                                  |
| 研 修 先                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (1) 岡 山 県 岡 山 市<br>(2) 岡山市社会福祉協議会<br>(3) 兵 庫 県 明 石 市<br>(4) 京 都 府 京 都 市                                                                                                                                |
| 研修の目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (1) 岡山県岡山市：コミュニティ・スクール(小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組)について<br>(2) 岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくりについてについて<br>(3) 兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて<br>：こども食堂について<br>(4) 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について<br>子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について |
| <p>(1) 岡山県岡山市：コミュニティ・スクール（小中一貫校でのコミュニティ・スクールでの取組）について</p> <p>●文部省ではコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体推進が奨励されているが、どのように推進しているか</p> <p>*それは学校運営協議会と地域学校協働本部が地域学校協働活動として目標・ビジョン・方向性等をもとに地域の愛する子供を育てたい事、また教育環境を整備して安心・安全の学べるように取り組んでいるようです。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(2) 岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくりについて</p> <p>●子どもの居場所等支援活動は、社会福祉協議会が事業として実施しているとの</p> |                                                                                                                                                                                                        |

ことだが、市はどのように関与されているか

＊子どもの居場所づくり等の推進事業として主に6つの推進をしています。

- 1, 子どもの居場所の立ち上げ・継続支援
- 2, 各種助成事業
- 3, 子どもの居場所づくりアドバイザーの派遣・調整
- 4, 子どもの居場所ネットワーク交流会・研修会の開催
- 5, 子どもの居場所への寄付の受付・調整
- 6, おかやま親子応援メール 等で協力、支援に関わっています。



### (3) 兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて

●CS ディレクターの人選（確保）はどのように行っているのか。

＊明石市では市教育委員会事務局学校教育課に「CS コーディネーター」として退職校長を1名配置し、学校運営協議会の会議運営の補助や、学校間、関係所との連絡・調整、コミュニティ・スクールの普及・啓発のための広報活動等を行っています。

●協働のまちづくりが進んでおり、学校区での「まちづくり組織」として協議会ができているが、どのような形で出来上がったのか。

＊2016年4月1日に施行された「明石市協働のまちづくり推進条例」に明石市自治基本条例の実効性を高めるために、協働のまちづくりの仕組みや推進方策等必要な事項を定められている。また1971年に衣笠哲明石市長（当時）が市政運営の柱として「人間優先のすみがいのあるコミュニティづくり」に取り組んだのが原点になっています。また1972年に全国に先駆けて大蔵コミュニティ・センターと大久保コミセンを開設したのが始まりとされています。

### 兵庫県明石市：こども食堂について

●こども食堂モデル事業開始時は民間との連携から始めたのか、市の事業として始めたのか。



＊こども食堂の開設・運営支援はこども財団がサポートしています。おもな支援として、・開設までの自治会等の連携及びスムーズな運営を支援。・開催実施日等の広報支援。・感染対策、衛生管理等を支援（講習会の案内、衛生用品の配布など）  
・食材情報の提供、ボランティアの紹介・助成金交付 など市の事業として支援。

●こども食堂の立ち上げ、その後の運営に対し、行政はどのような支援を行っているか。

＊こども支援担当事業として5つの事業支援をしています。

1, 子どもの居場所づくり事業 2, 地域活動支援事業 3, 子育て応援企業連帯事業 4, こどもの権利擁護事業 5, 子どもの居場所設置・運営事業の支援をしています。



（４）京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について

●教師塾の取り組みを始めた際の予算確保や取り組み内容、課題は、また。その効果は

＊財源は国庫補助の充当対象になるものがなかったため、行政当局との調整により、すべて市単費の一般財源での支出として予算計上された。教職スタートパッケージを契機に「教職スタート業務機関」を設定しておこなった。利用した教員からは教職に就く際の不安軽減には一定の効果がみられた。

●教員の人材不足の原因についてどのように考えているか。

＊大量に教員が採用された世代（昭和50年代頃採用の世代）が一斉に退職をむかえ、新たな若手教員が増加したことに伴い産前産後休業取得者が増加したことや、超過勤務等に伴う精神疾患等による休職者の増加、教職志願者の減少などが原因として考えられる。

京都府京都市：子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について

●行政でなく、社会福祉協議会を実施主体とした経緯は。

＊任意団体、NPO法人が多く活動の主な目的は「子ども居場所づくり」が8割を

超え、ついで「地域づくり・まちづくり」「親の子育て支援」等々があり運営の困りごとは「運営資金の不足」が6割と多い。また「必要な人への周知・広報」も5割を超え連携での困りごと子ども居場所同士の連携もあり、各々の状況におうじた連携を社会福祉協議会が支援する必要性が生じた。



# 視 察 研 修 報 告 書

牧之原市議会議長 様

氏名 木村 正利

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研 修 名 | 令和6年度 牧之原市議会文教厚生委員会視察研修                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 研修の期間 | 令和6年8月21日(水)～8月23日(金)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 研 修 先 | (1) 岡 山 県 岡 山 市<br>(2) 岡山市社会福祉協議会<br>(3) 兵 庫 県 明 石 市<br>(4) 京 都 府 京 都 市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 研修の目的 | (1) 岡山県岡山市：コミュニティ・スクール(小中一貫校でのコミュニティ・スクールの取組)について<br>(2) 岡山市社会福祉協議会：こども食堂・子どもの居場所づくりについてについて<br>(3) 兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて<br>：こども食堂について<br>(4) 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について<br>子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|       | <p>(1) 岡山市：コミュニティ・スクールについて<br/>岡山市には、岡山っ子育成条例があり、0歳から15歳までをひとくくりとしている。経緯としては、平成14年から16年にかけて制定されている<br/>また、学校評議員制度も導入している。<br/>学校評議員は、一校当たり15名以内として、195校園で、1528人<br/>予算は、9,171,000円/一人当たり6,000円としている。<br/>山南学園は、学校運営協議会メンバー30名が設立メンバーとして、4小学校<br/>と1中学校が2022年に統合したと聞き、牧之原市の小中一貫校に向けて参考となった。</p> <p>岡山市の特徴として、0歳からの学校運営協議会制度となっていて、運営委員も私立幼稚園の園長も含まれている点は牧之原市も取り入れるべきと考える。</p> <p>(2) 岡山市：社会福祉協議会・・・森本専務理事<br/>岡山市より受託して社会福祉協議会が90小学校区・57団体が活動していて<br/>子ども食堂は35か所、居場所づくり活動拠点が27か所である<br/>学校運営協議会制度が確立しているため、岡山っ子育成条例に基づき</p> |

岡山市から社会福祉協議会に委託されて、スムーズに子ども食堂、居場所づくりの活動がうまくいっているように感じた。

(3) 兵庫県明石市：コミュニティ・スクールについて

牧之原市議会文教厚生委員会として、子どもの未来をつくるための環境整備についてを提言書の案としているが、子育て先進都市の明石市も：教育とは「子どもの今を育てつつ 未来の社会を創る仕事」ととらえて「ウェルビーイングを実現する力」を実現するためにコミュニティづくり⇔コミュニティ・スクールづくりの連携・協働のイメージを持ってコミュニティ・スクールを進めていることが多いに参考となった。

特に、連携・協働についての巻き込み組織の対象が、商店街・漁港等・NPO・PTA・ボランティア団体・個人・民生児童委員・学校・スクールガード・自治会・町内会・高年クラブと全市民に位置付けていることに重要性を感じた。

：子ども食堂

前泉市長の発案より進めてきた子ども施策としての“子どもを核としたまちづくり”をテーマに2018年子ども財団を設立した

1. 放課後児童クラブ担当

放課後児童クラブは明石市内全28小学校区に児童クラブを設置して、4000名の児童が利用している

2. 研修センター担当

子ども虐待対応機関や施設職員を対象に高度専門的研修を行っている

3. こども支援担当

① こどもの居場所づくり事業として全28小学校区に開設している

② 地域活動支援事業として地域活動団体支援を行っている

③ 子育て応援企業連携事業として、民間企業からの支援と連携をしている

④ こどもの権利擁護事業として、第三者委員会の運営を行っている

⑤ こどもの居場所設置・運営事業として、あかしフリースペース☆トロッコの設置運営と体系を明確にして活動をしている。

行政から独立した公益財団法人 こども財団は、明石市のこどもたちのために、即、対応できる組織として理想的であると感じた。

今回、こどもの権利擁護事業としての「こどものための第三者委員会」牧之原市でも必要である。

(4) 京都府京都市：教員の人材確保に向けた施策について

子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について

[教員の人材確保に向けた施策について]

2006 年より開校した教師塾、開校当時、300 人の募集に対して 525 名が入塾したこと、また、入塾者の 60%が、京都市の採用試験を受講している

牧之原市の教師不足も、今後始まるオンライン特別講座に市の補助金を当てて、受講してもらう制度を組み込み。牧之原市の教師不足解消につながる可能性を感じた。

ただし、京都市内には、大学が多くあり塾の講師も充実していることが教師塾の継続性につながっている。

年々、受講生は減少しているが、200 名の募集を行っている。

新しい取り組みとして、高校生向け教職ガイダンスを実施して市内 10 校に人材確保に向けた取り組むも行っているなど、積極的取組も参考となった。

また、京都市では校務支援員を取り入れており教員の多忙化を解消し、児童と向き合う時間づくりの役割を担っている

この公務支援員の取り組みは牧之原市でもすぐ取り入れられる。

[子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業について]

京都市においても、岡山市と同様に子どもの居場所づくりについては京都市社会福祉協議会（地域支援部）が運営している

市内 11 区の社会福祉協議会が 2 か月に 1 回の会議を行い、活動等の打合せをしている。

京都市では、民間活動が活発で、子ども食堂、子どもの居場所づくり含めて行政との連携の在り方にも課題がある。

子ども食堂の問題として、物価高騰による資金不足、必要な人への周知・広報、運営スタッフ不足が上位 3 つになっていることは、共感できた。

[まとめ]

今回の 3 日間の視察において、それぞれの市において、コミュニティ・スクールまた、こども食堂事業、こどもの居場所づくり事業においても、いかに、行政が活動拠点（こども財団、社会福祉協議会等）に自主性を

持たせ、運営をしてもらうことが重要であると感じた。

行政側は、予算、資金調達、広報に特化することが運営補助につながっていると思う。

こども財団の取り組みとして、今、困っているこどもの救いと対策が最優先に取り組んでいると報告を聞き、常に、こどもファーストの気持ちこそ、牧之原市の子どもたちの未来をつくるための環境整備に重要であると感じた。